平成２７年　７月２７日
東 北 地 方 整 備 局

東北地方の建設経済情報（速報値）について

～　平成 27 年 7 月の状況　～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北６県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成 27 年 7 月までに発表された速報値[注1)]を基に取りまとめましたのでお知らせします。

＜東北地方の状況＞

鉱工業指数は-1.4 ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は 1.22 となっており、+0.03 ポイント(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、27 年 6 月は前年同月比 4.7%増加の 2751 億円となった。

＜東北地方の景気と建設業の動向＞

1. 景気動向

27 年　　6 月　景気現状判断(DI)50.0、前年同月比 5.6 ポイント増、前月より 1.4 ポイントの減。
27 年　　5 月　鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比 1.4 ポイント減少。
27 年　　5 月　有効求人倍率(季節調整済)1.22 倍、前年同月比＋0.07 ポイント、前月比+0.03 ポイントとなっている。

2. 建設業の動向

27 年　　6 月　公共工事請負金額　前年同月比 4.7%増加している。
27 年　　5 月　建設工事受注金額　前年同月比 14.4%増加している。
　　建築物着工床面積　前年同月比 8.2%減少している。
　　新設住宅着工戸数　前年同月比 2.0%増加している。
　　建設労働需給不足率 0.6%。
27 年　　6 月　全企業倒産
　　件　数　33 件　前年同月比 3.1%増
　　負債額 31 億円、前年同月比 10.4%減
　　なお、建設業の倒産件数 11 件(前年同月比 57.1%増)及び負債額 13 億円(前年同月比 67.3%増)。

注１）速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省（函館税関、東京税関、横浜税関）、厚生労働省、経済産業省（東北経済産業局）、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱、㈱東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会（事務局：東北地方整備局）から公表された指数について取りまとめたものです。

＜問い合わせ先＞
国土交通省　東北地方整備局
企画部　企画課　　TEL 022-225-2171(代)

目　　次

＜施工＞
公共工事請負金額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
建設工事受注金額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
建築物着工床面積　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
新設住宅着工戸数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

＜労働＞
建設労働需給の不足率　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

＜倒産＞
企業倒産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

＜景気＞
企業短期経済観測　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

＜参考：主な経済指標＞　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

景気現状判断（ＤＩ）
鉱工業生産指数
大型小売店販売額
消費者物価指数
有効求人倍率
完全失業率
輸出入額
国内総生産

施 工

1． 公共工事請負金額 (27年6月実績北海道建設業信用保証・東日本建設業保証㈱・西日本建設業保証㈱)

●東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。

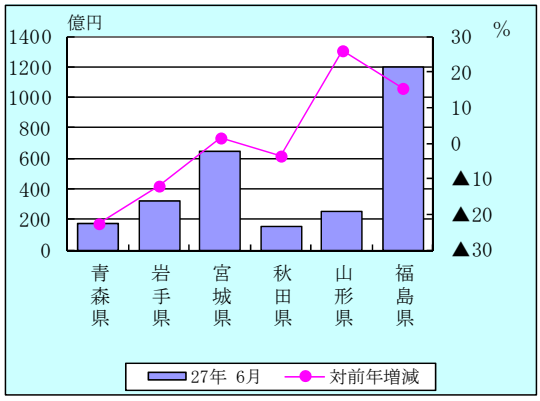
●東北の公共工事請負金額の6月期は、前年度比で4．7%増の2，751億円となった。

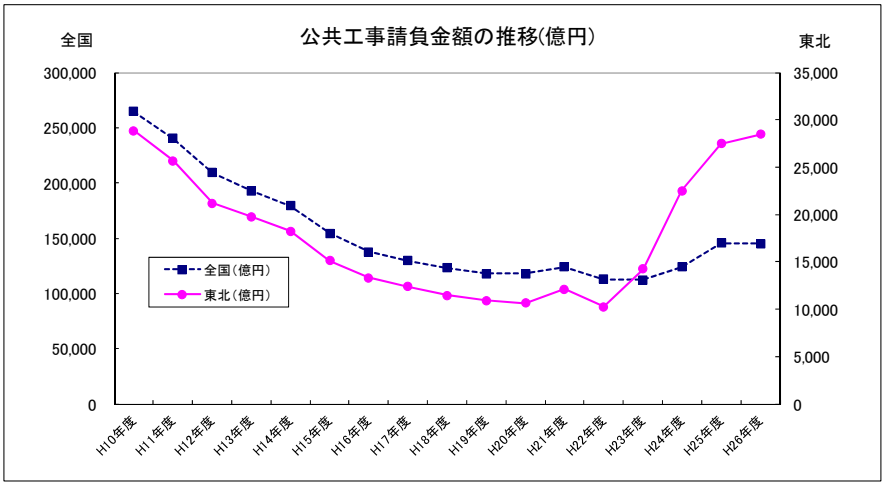
公共工事請負金額

単位：億円　%

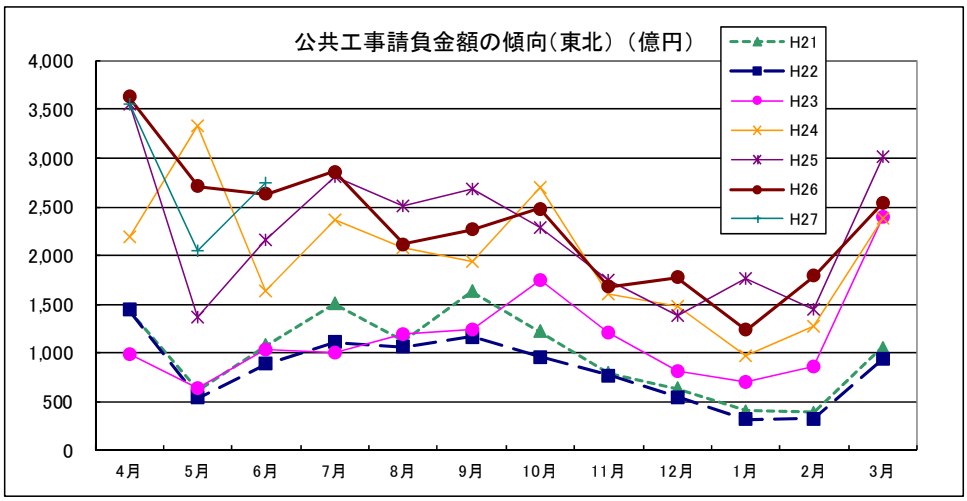
	27年　6月	対前年増減
東北計	2751	4．7
青森県	174	▲ 22．8
岩手県	323	▲ 12．0
宮城県	648	1．3
秋田県	151	▲ 3．7
山形県	253	26．1
福島県	1202	15．5

※端数整理のため、合計が合わない場合がある





(出所)北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)　地区別保証実績表より作成



(出所)東日本建設業保証(株)　工事場所別発注者別保証取扱高より作成

２．建設工事受注金額（27 年 5 月実績　国土交通省）

●東北はH17年2兆5，705億円を境に減少し、H25年3兆8，470億円と上昇。

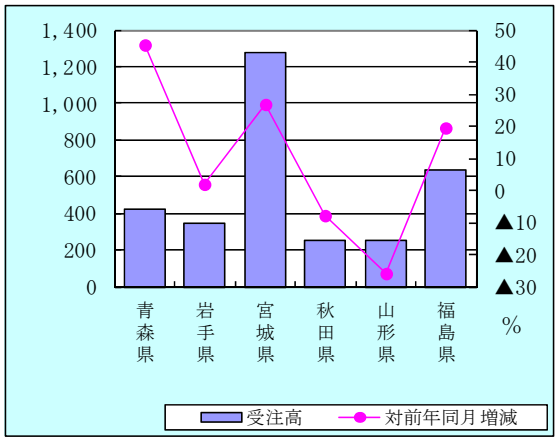
●5月期は、前年同月比で14．4%増の3，183億円

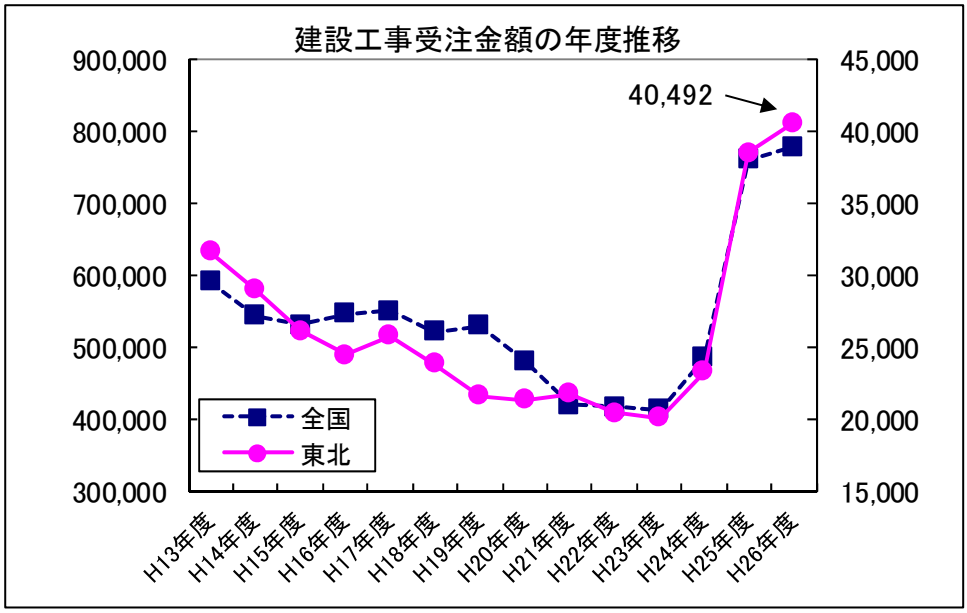
建設工事受注額

単位：億円　%

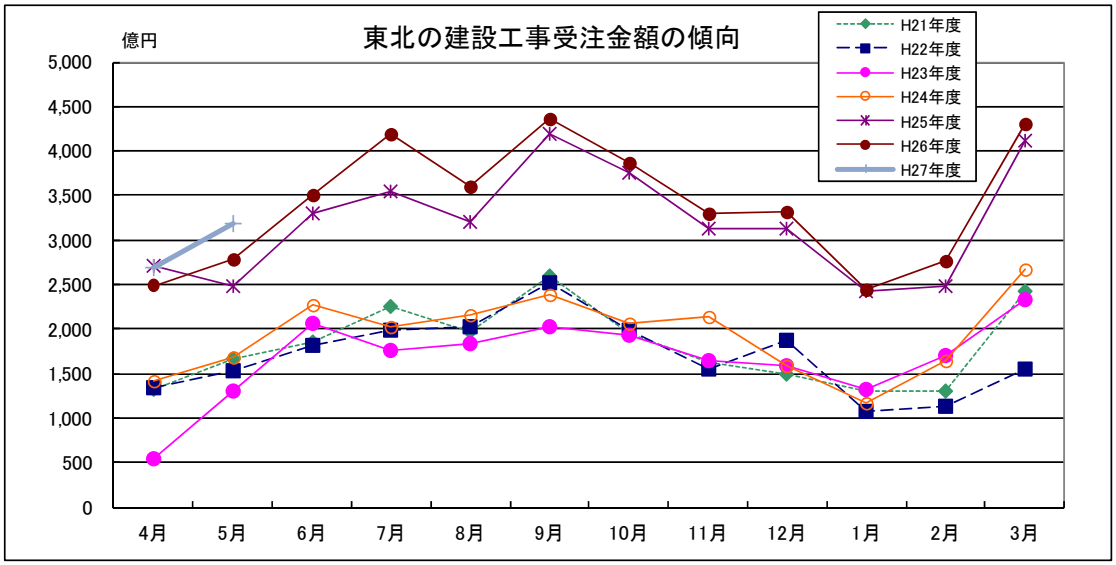
27年5月	受注高	対前年同月増減
全　国	57，382	1．1
東　北	3，183	14．4
青森県	419	45．4
岩手県	349	1．9
宮城県	1，272	26．6
秋田県	256	▲ 7．7
山形県	251	▲ 25．9
福島県	636	19．7

※端数整理のため、合計が合わない場合がある





（出所）国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



（出所）国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

３．建築物着工床面積（27 年 5 月実績　国土交通省）

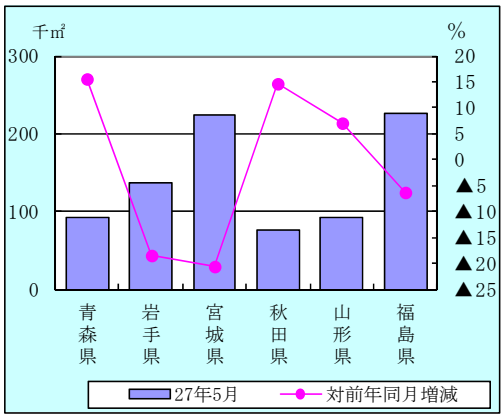
●東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。

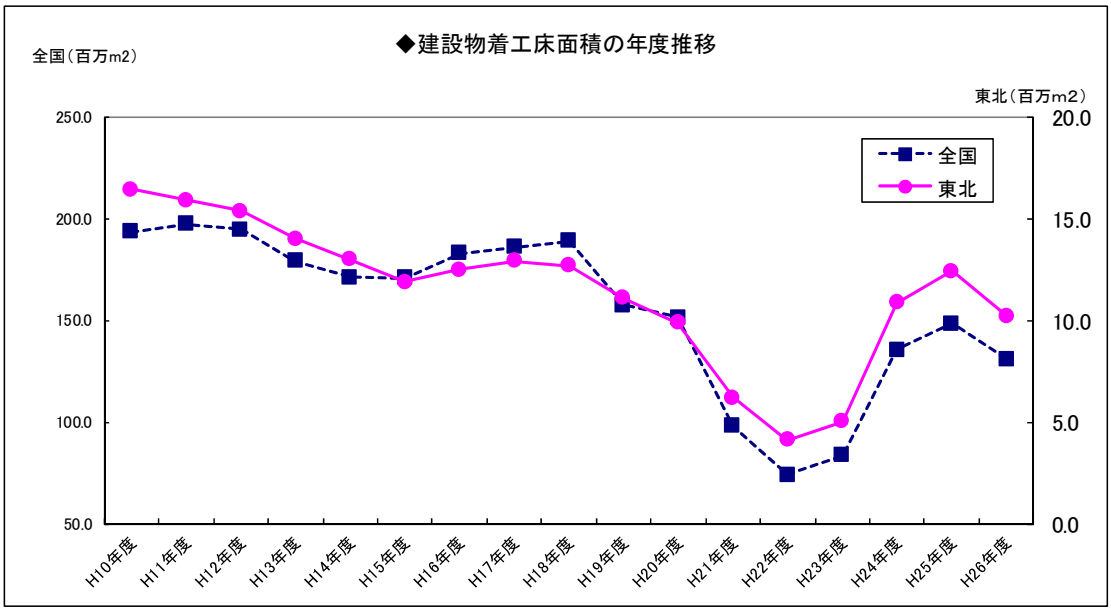
●4月期は、前年同月比で8．2%減の848千㎡。

建築物着工床面積

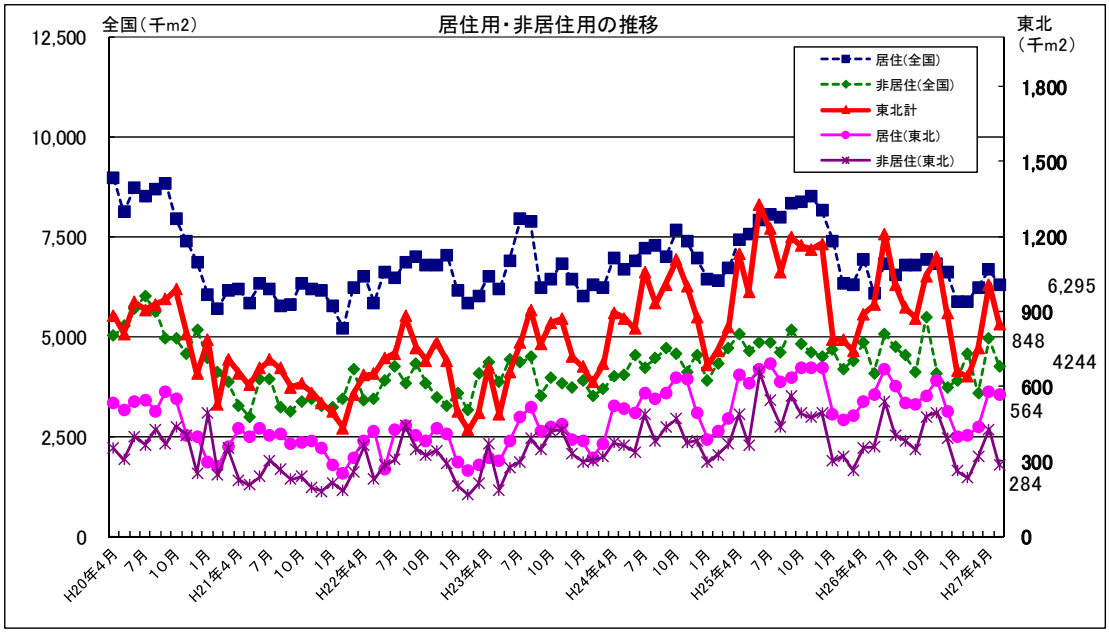
単位：千m2 %

	27年5月	対前年同月増減
全国	10,538	3.7
東北	848	▲ 8.2
青森県	92	15.6
岩手県	137	▲ 18.4
宮城県	224	▲ 20.5
秋田県	76	14.6
山形県	93	7.1
福島県	226	▲ 6.4





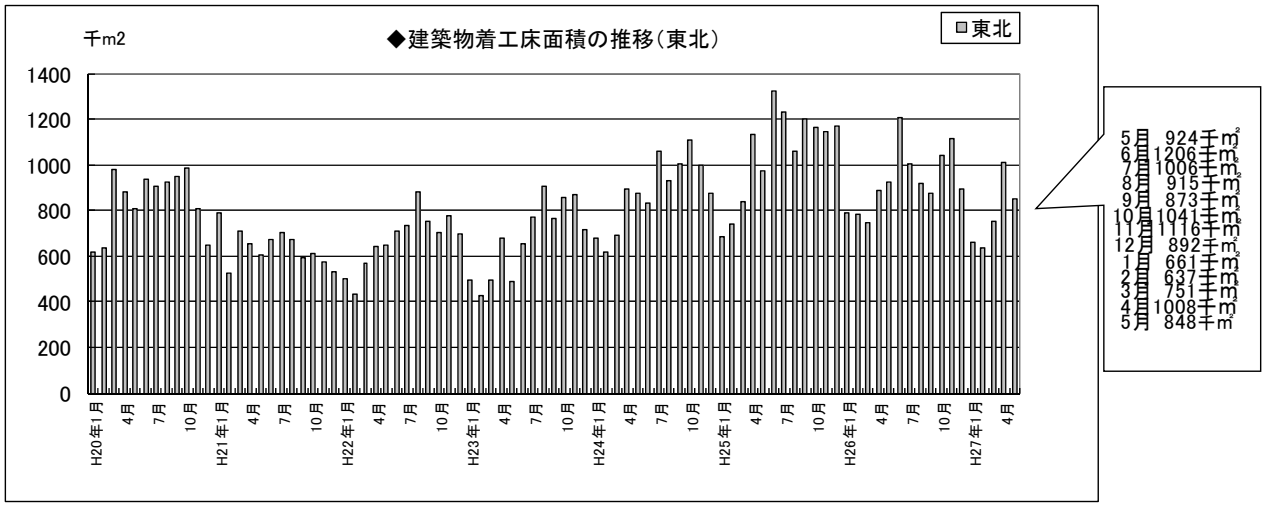
（出所）国土交通省　建築着工統計調査報告より作成



注）建築着工統計調査で、用途別に居住用、非住居用と区分している。
居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。
非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移（四半期平均）（千m2）

	H26年1月～3月		H27年1～3月
居住用(全国)	6,664	↘	5,989
非居住(全国)	4,408	↘	4,007
居住用(東北)	772	↘	683
非居住(東北)	478	↘	413



（出所）国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

４．新設住宅着工戸数（27 年 5 月実績　国土交通省）

●東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。

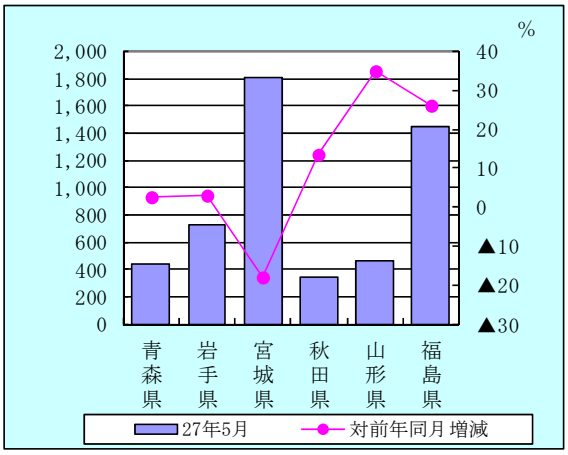
●4月期は、前年同月比で2．0%増の5，238戸。

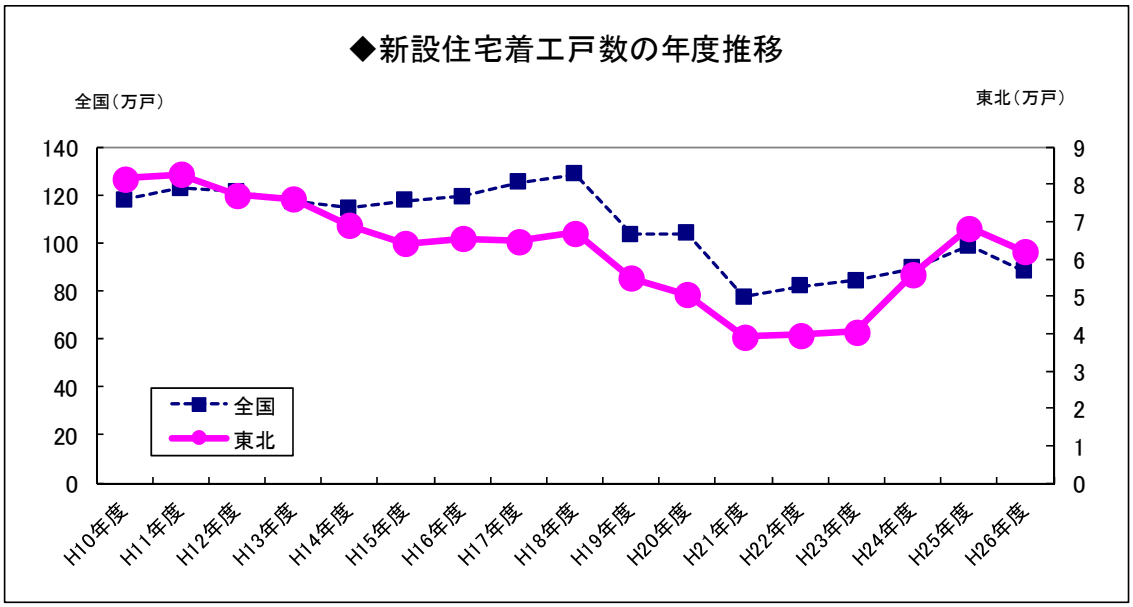
新設住宅着工戸数

単位：戸　%

	27年5月	対前年同月増減
全　国	71，720	5．8
東　北	5，238	2．0
青森県	447	2．8
岩手県	725	3．1
宮城県	1，802	▲ 17．8
秋田県	347	13．4
山形県	471	35．0
福島県	1，446	26．0

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

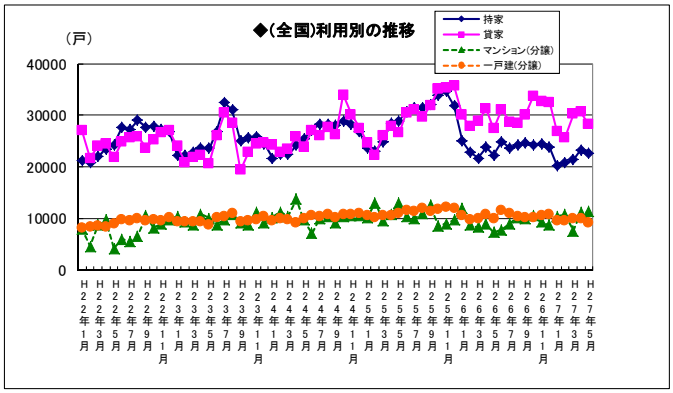




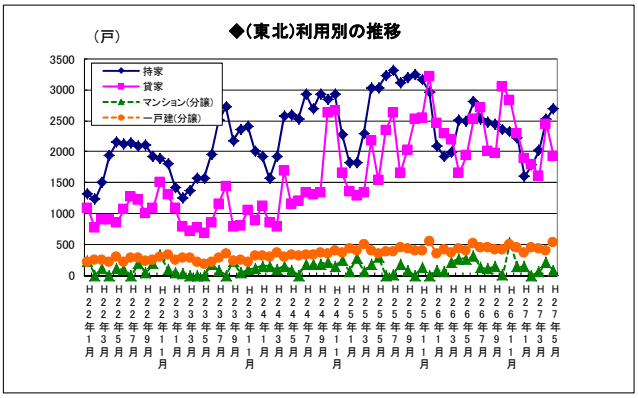
（出所）国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

年度推移　（万戸）

年度	H25		H26
全国	98.7	↘	88.0
東北	6.8	↘	6.2



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成

全国(戸)	H26年5月		H27年5月
持家	22,288	↗	22,542
貸家	27,434	↗	28,208
マンション(分譲)	7,307	↗	11,322
一戸建(分譲)	10,026	↘	9,148

東北(戸)	H26年5月		H27年5月
持家	2497	↗	2697
貸家	1934	↘	1929
マンション(分譲)	266	↘	72
一戸建(分譲)	391	↗	523

注)国土交通省の建築着工統計調査おいて、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。

労 働

1．建設労働需給の不足率（27 年 5 月調査　国土交通省）

●東北の不足率(年平均、原数値)

・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向、H20年～H22年過剰傾向

・H23年以降不足傾向にある。

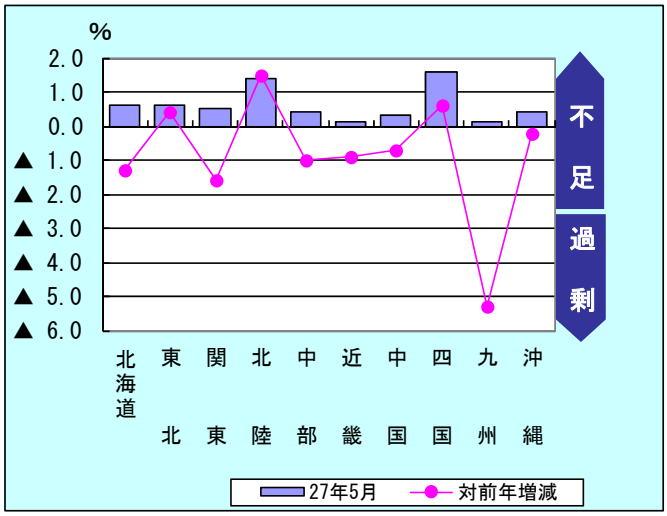
●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))

・H27年5月期0．6%の不足となった。(全国は0．5%の不足)

・職種別では、型枠工(建設)、左官、とび工、電工が不足。

建設労働需給の不足率

	27年5月	対前年増減
全　国	0．5	▲ 0．9
北海道	0．6	▲ 1．3
東　北	0．6	0．4
関　東	0．5	▲ 1．6
北　陸	1．4	1．5
中　部	0．4	▲ 1．0
近　畿	0．1	▲ 0．9
中　国	0．3	▲ 0．7
四　国	1．6	0．6
九　州	0．1	▲ 5．3
沖　縄	0．4	▲ 0．2

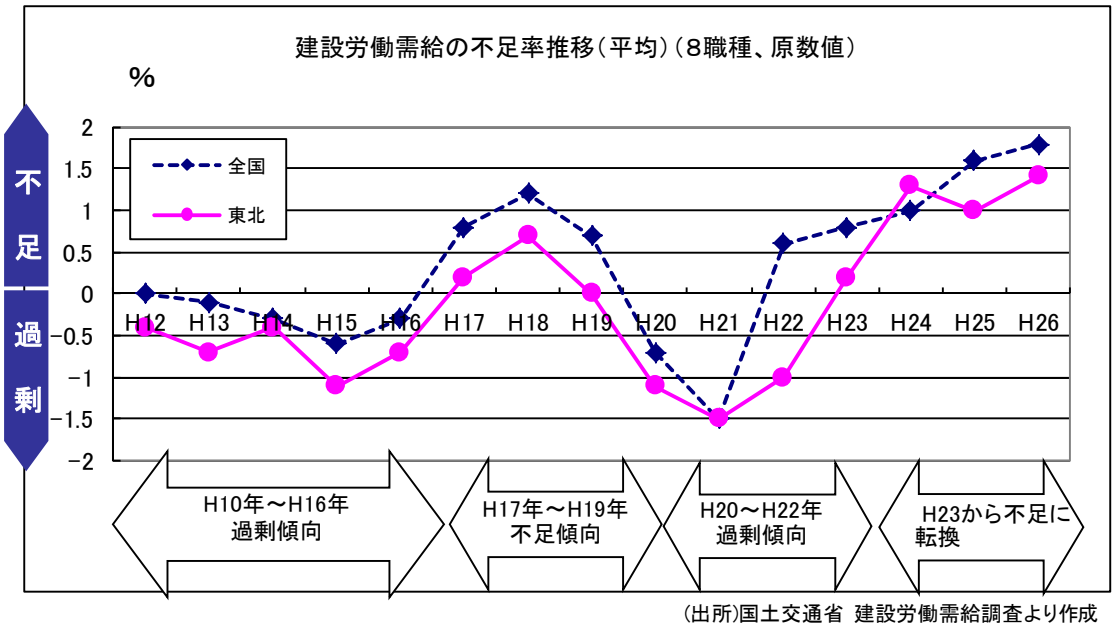


＜備考＞

1)年月欄のﾌﾟﾗｽは不足,ﾏｲﾅｽ（▲印）は過剰。原数値

2)対前年増減欄のﾌﾟﾗｽ(+)は不足の方向へ、ﾏｲﾅｽ(▲印)は過剰の方向に変化。

3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H27．5月）

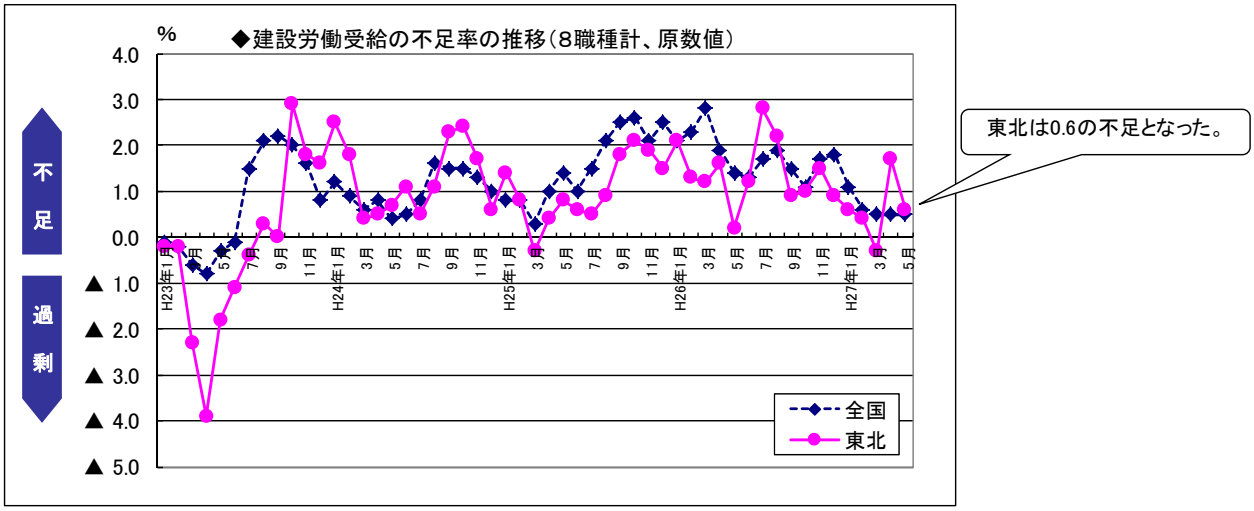
（%）

	全国	東北
8職種	0．5	0．6
型枠工（土木）	0．9	0．0
型枠工（建築）	0．8	0．8
左官工	0．0	0．7
とび工	1．1	2．0
鉄筋工（土木）	0．8	0．0
鉄筋工（建築）	0．6	0．0
電工	0．2	0．4
配管工	0．2	▲ 1．0

＜備考＞

1）プラスは不足、マイナス（▲印）は過剰。原数値

2）8職種とは型枠工（土木、建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木、建築）、電工、配管工



（出所）国土交通省 建設労働需給調査より作成

倒 産

1．企業倒産（27年6月実績　負債総額1,000万以上　東京商工リサーチ）

●東北の倒産件数

・H27年6月33件（前年同月32件、3．1%増）

・H26年度、全倒産件数は351件。

●東北の負債額

・全体で31億円（前年同月34億円、10．4%減）

●東北の建設業

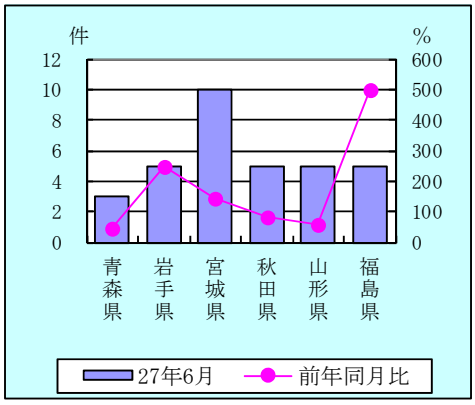
・倒産件数はH27年6月期では11件、前年同月比57．1増。

・負債額はH27年6月期では13億円、前年同月比67．3%増。

企業倒産状況

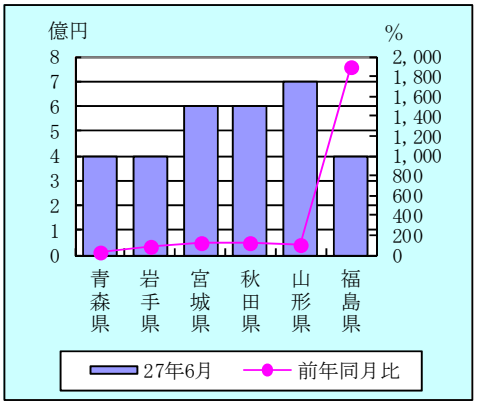
1）企業倒産件数　　単位：件　%

	27年6月	前年同月比
東北計	33	103.1
青森県	3	42.9
岩手県	5	250.0
宮城県	10	142.9
秋田県	5	83.3
山形県	5	55.6
福島県	5	500.0
東北計のうち建設業	11	157.1

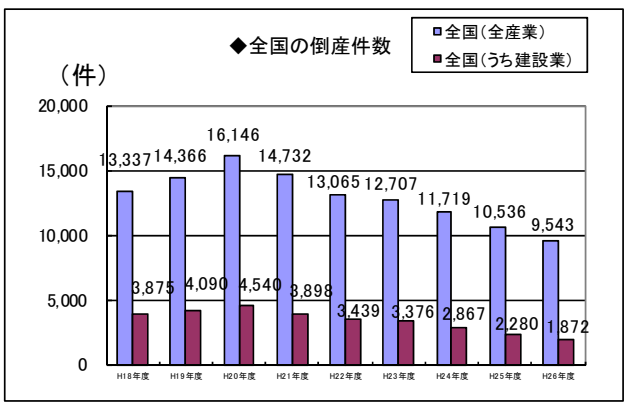


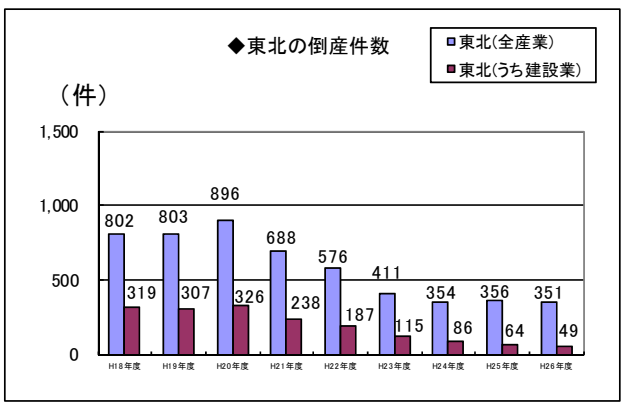
2）負債額　　単位：億円　%

	27年6月	前年同月比
東北計	31	89.6
青森県	4	32.0
岩手県	4	92.8
宮城県	6	122.6
秋田県	6	113.7
山形県	7	108.0
福島県	4	1890.0
東北計のうち建設業	13	167.3

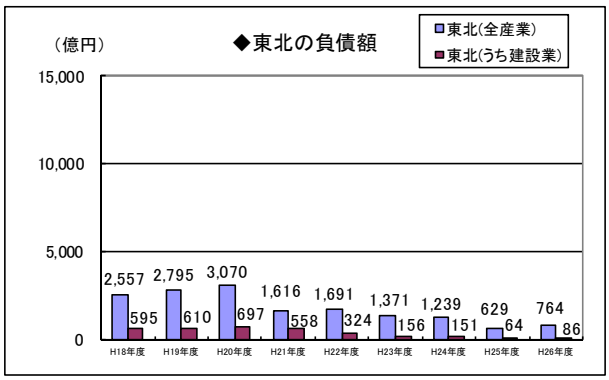


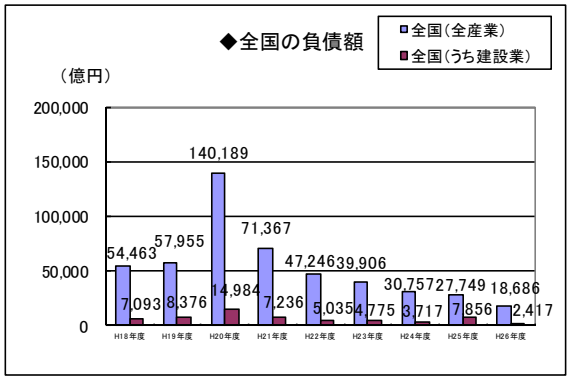
●負債額（全産業、うち建設業）





●倒産件数（全産業、うち建設業）



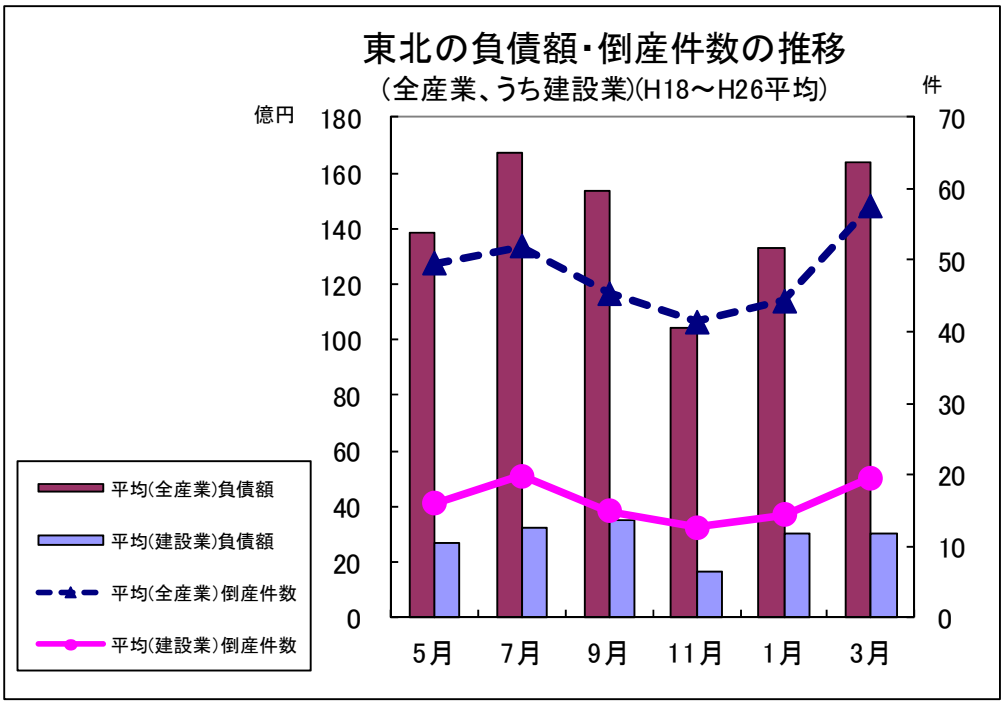


負債額（東北）

	H26（6月）		H27（6月）
全産業	34億円	↘	31億円 10.4%減
うち建設業	8億円	↗	13億円. 67.3%増

倒産件数（東北）

	H26（6月）		H27（6月）
全産業	32件	↗	33件 3.1%増
うち建設業	7件	↗	11件 57.1%増



（出所）㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

景 気

１． 企業短期経済観測

〔東北地区６県。四半期毎（3、6、9、12 月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H27 年 6 月最新ﾃﾞｰﾀ☆☆

１）業況判断

○ 製造業は、▲２と前回調査（１）に比べ2ﾎﾟｲﾝﾄ悪化している。

○ 非製造業は、１４と前回調査（１１）に比3ﾎﾟｲﾝﾄ改善している。

業況判断

	主な業種	H27.3月		H27.6月	
製造業		1	↘	▲ 2	2ﾎﾟｲﾝﾄ悪化
	食料品	▲ 12		▲ 2	
	繊維	6		▲ 13	
	木材・木製品	▲ 29		▲ 15	
	紙・パ	▲ 25		▲ 25	
	化学	▲ 14		▲ 7	
	窯業・土石	38		23	
	鉄鋼	14	↘	▲ 7	
	非鉄金属	▲ 43		▲ 29	
	金属製品	0		0	
	はん用・生産用・業務用機械	12		5	
	電気機械	8		8	
	輸送用機械	16		▲ 11	
	その他	▲ 11		▲ 5	
非製造業		11	↗	14	3ポイント改善
	建設	32		26	
	不動産・物品賃貸	26		29	
	卸・小売	1		9	
	運輸・郵便	0		9	
	情報通信	▲ 4	↗	▲ 12	
	電気・ガス	9		14	
	対事業所サービス	19		7	
	対個人サービス	0		11	
	宿泊・飲食サービス	▲ 24		▲ 8	
	鉱業・採石業・砂利採取業	37		37	

○ 先行き（H27 年 9 月予測）は、製造業(▲2→3)、非製造業（14→10）と見込まれている。

・非製造業のうち、建設は、26→19 と悪化が見込まれている。

２）売上高・経常利益

（１）H27 年度計画

○ 製造業は、売上高は、前年度比 1.2%計画、
また、経常利益は 6.6%を見込んでいる。

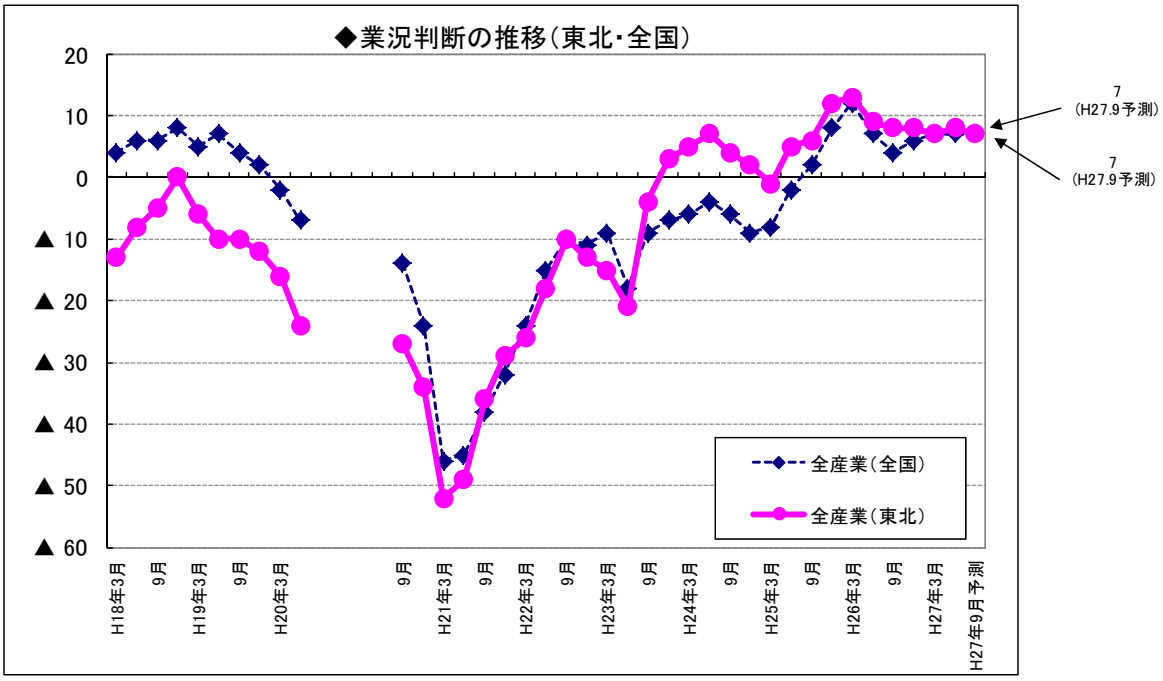
○ 非製造業は、売上高は増収（前年度比 2.0%）計画、
経常利益は▲0.2%となっている。

3)設備投資額

（1）H27 年度計画

○　製造業は、前年度比▲4.4%の計画となっている。

○　非製造業は、前年度比▲12.8%の計画となっている。



（出所）全国企業短期経済観測調査結果（日本銀行仙台支店）より作成

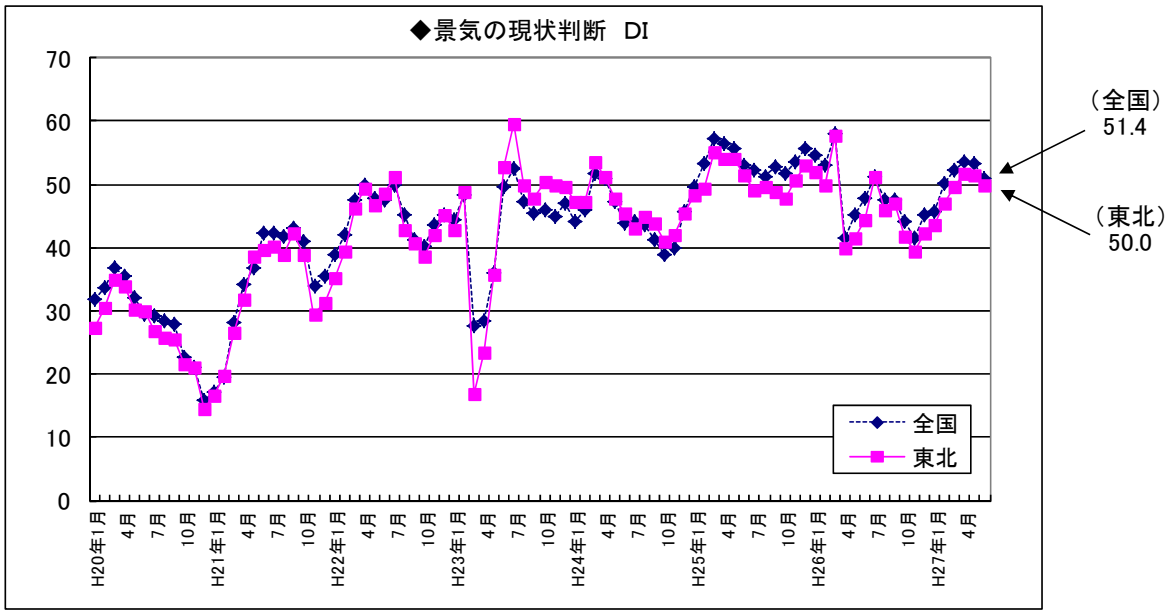
主な経済指標

１．景気現状判断　ＤＩ（27 年６月　内閣府　景気ウォッチャー調査）

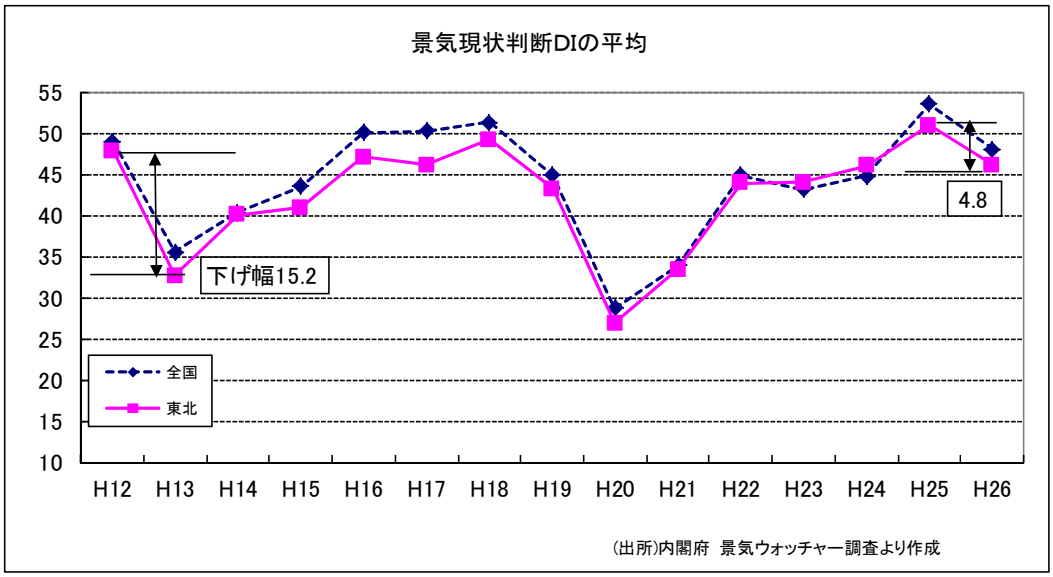
・東北の景気現状判断Ｈ１８．４月以来、減少傾向にあったが、Ｈ２１．１月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。

・Ｈ２７年６月５０．０は対前年同月４４．４より５．６ポイント減少、前月５１．４より１．４ポイント減少している。

※　ＤＩが 50 を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



（出所）内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

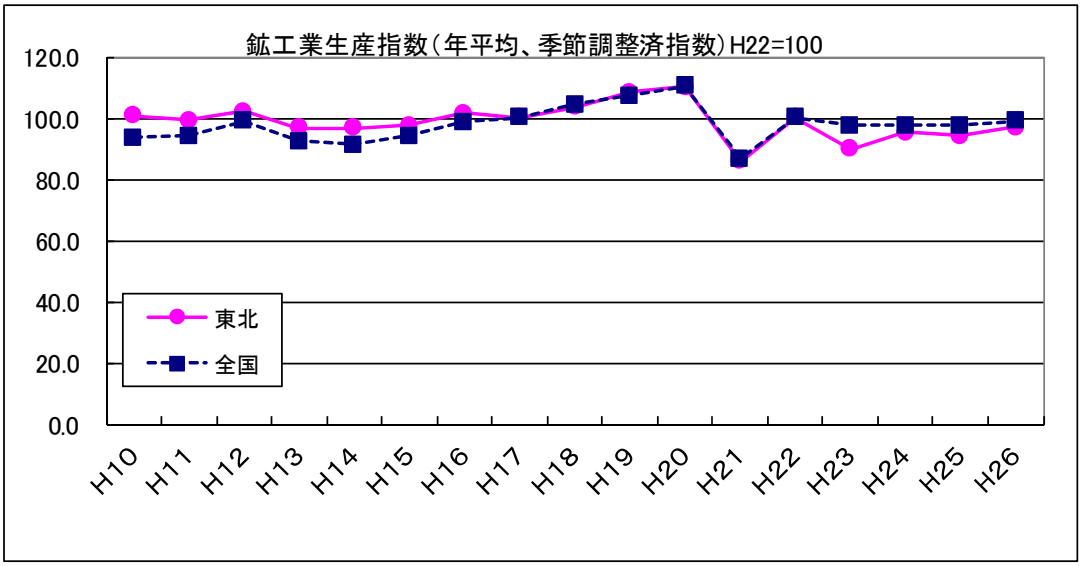


(出所)内閣府　景気ウォッチャー調査より作成

２．鉱工業生産指数（27 年５月　東北経済産業局　東北地域鉱工業生産動向）

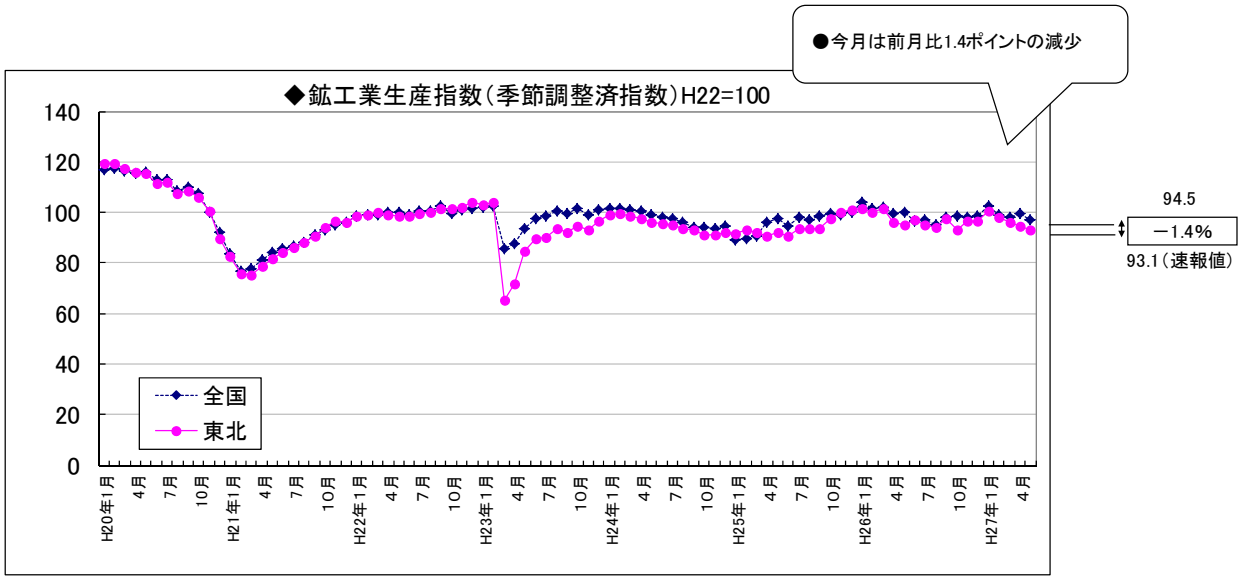
・東北の鉱工業生産指数（Ｈ２２＝１００）は１００前後を推移しているが、Ｈ２１年以降は
　１００ポイントを下回っている。

・今回Ｈ２７．５月は、東北９３．１、前月９４．５より前月比１．４ポイント減少。



（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

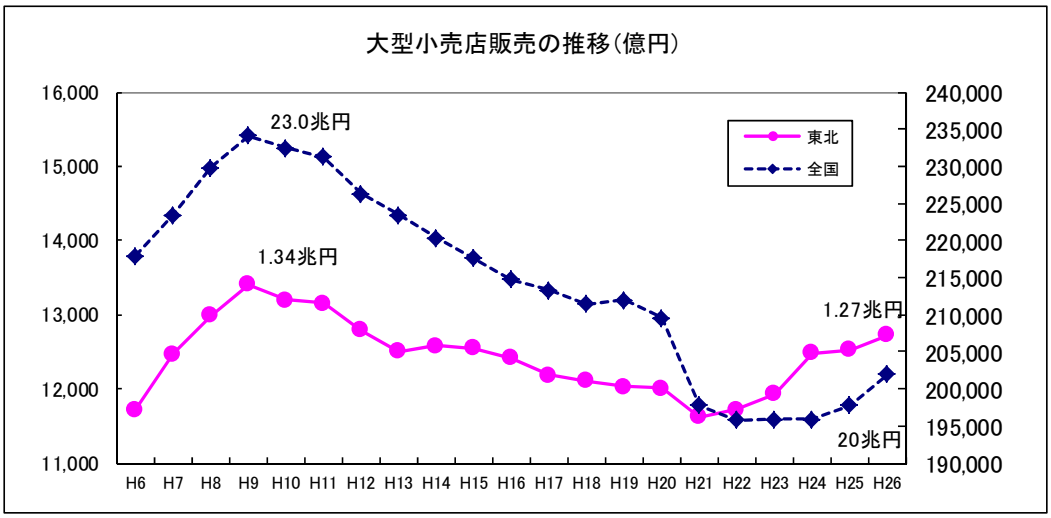
※最新月の値は速報値
※値は季節調整済み



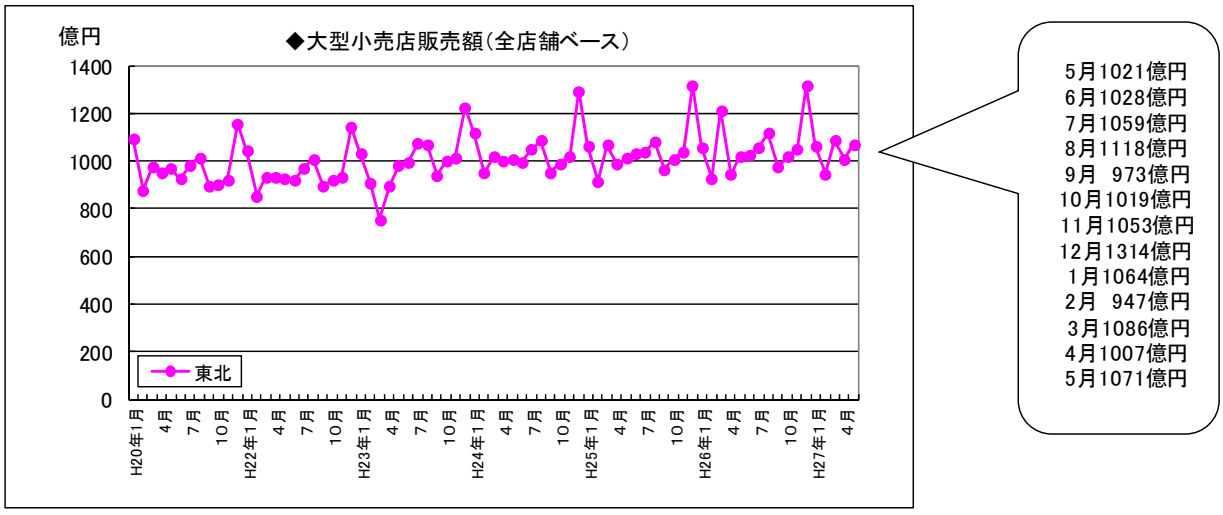
（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

３．大型小売店販売額（27 年５月東北経済産業局　大型小売店販売額動向）

- 大型小売店販売額は、Ｈ９年を境に減少傾向にあったが、Ｈ２１年以降増加の傾向にある。
- 大型小売店販売額は、１０７１億円、前年同月比でみると４．９%増加となった。
- 業態別では、百貨店が１．９%の増加、スーパーが５．５%の増加となった。



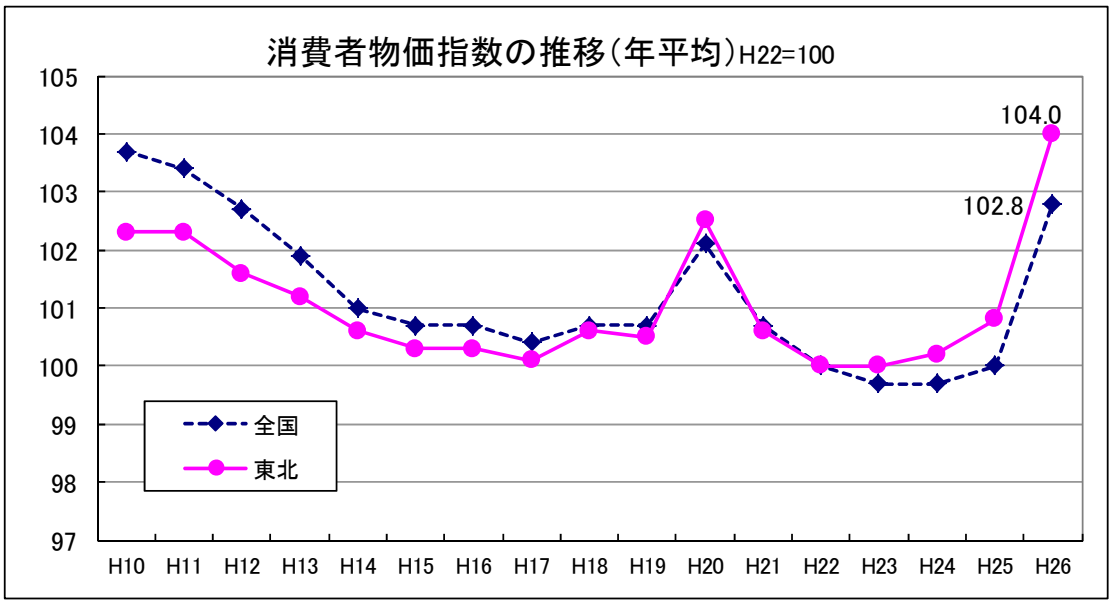
（出所）東北経済産業局 大型小売店販売額より作成



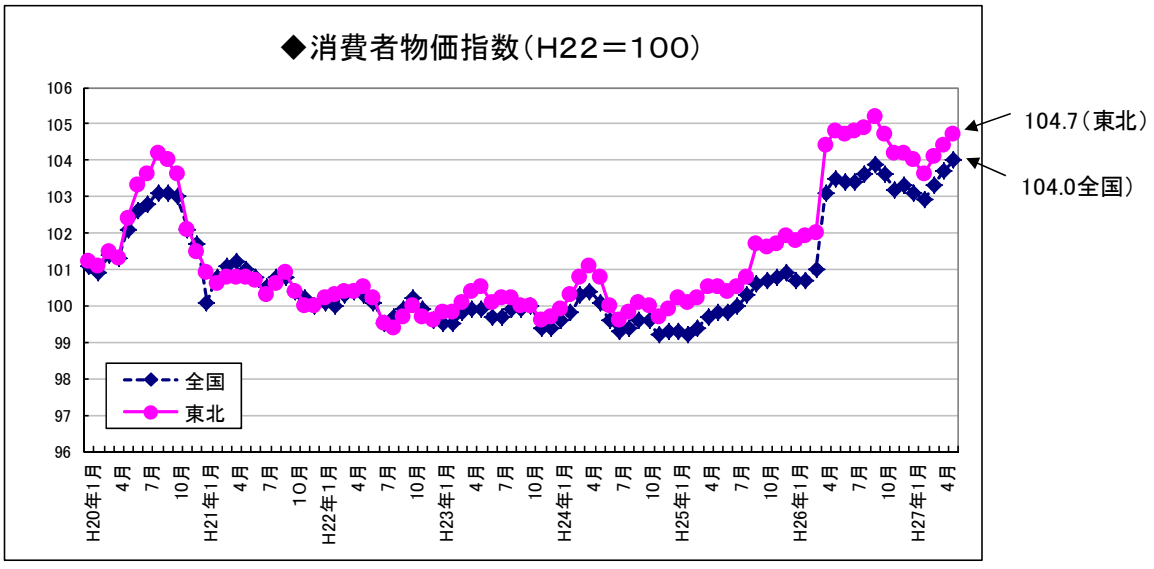
（出所）東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

４．消費者物価指数（27 年 5 月総務省　消費者物価指数）

・東北の消費者物価指数（H22=100）年平均は、Ｈ１０、Ｈ１１の１０２．３を境にＨ１７年
　１００．１まで減少し、Ｈ２０年に一時増加したが、Ｈ２６年は１０４．０となった。
・月別では、Ｈ２１年２月以降１００前後を推移している。



（出所）総務省 消費者物価指数より作成

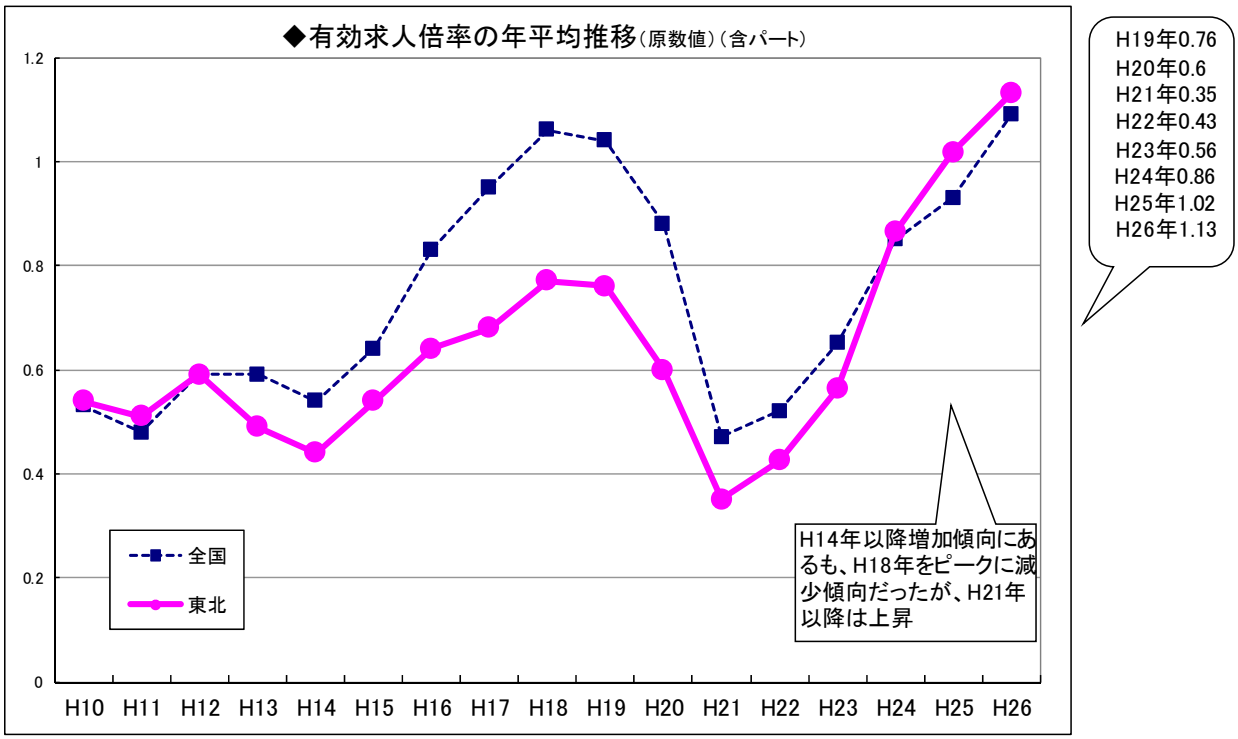


（出所）総務省 消費者物価指数より作成

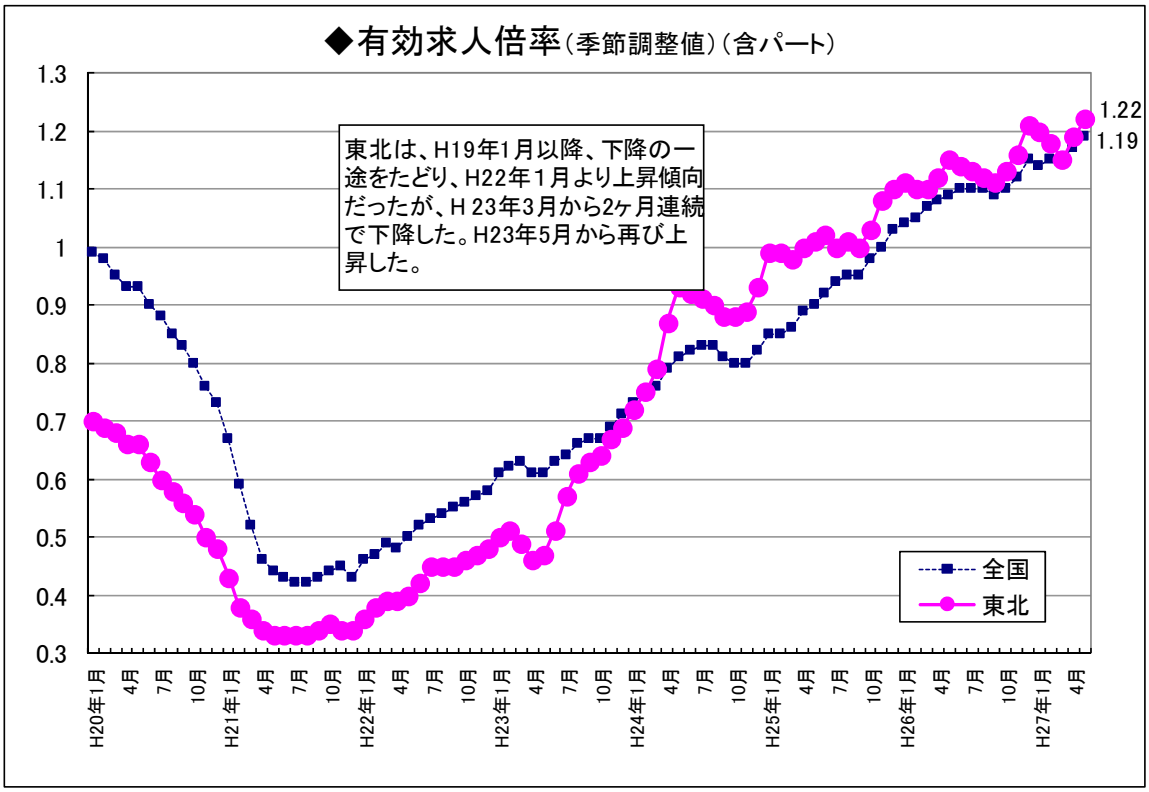
５．有効求人倍率（27 年 5 月厚生労働省　一般職業紹介状況）

・東北は、Ｈ１４年０．４４（年平均）以降Ｈ１８年０．７７まで、増加を続けていたが、Ｈ１８を境に減少に転じた。Ｈ２２年以降上昇傾向がみられ、Ｈ２６は１．１３まで上昇。

・また、月別ではピーク時Ｈ１９年１月０．８０から減少傾向であったが、Ｈ２２年１月から上昇し、Ｈ２７年５月１．２２（前月比＋０．０３）となった。



（出所）厚生労働省 一般職業紹介状況より作成

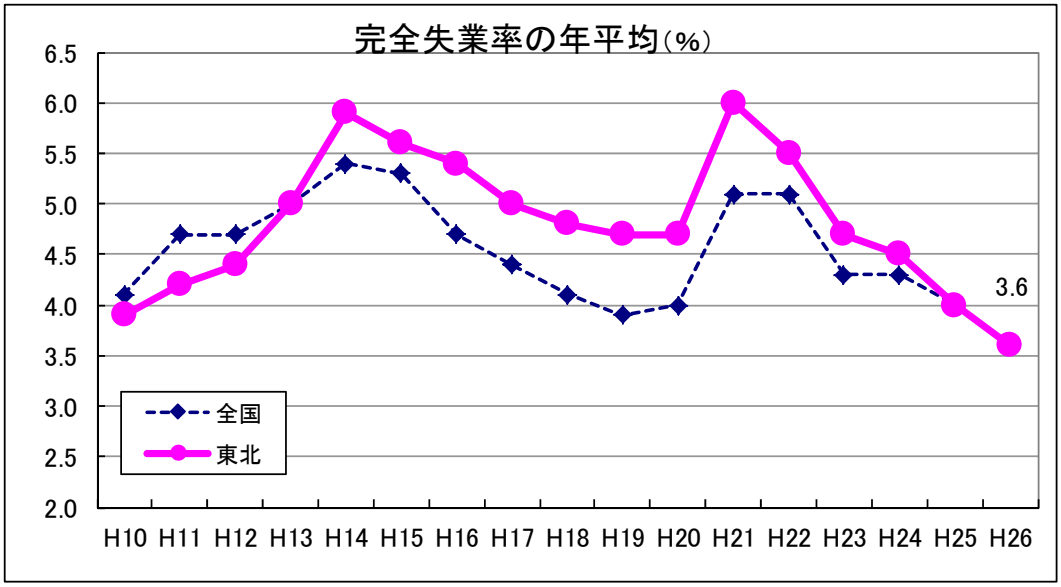


（出所）厚生労働省 一般職業紹介状況より作成

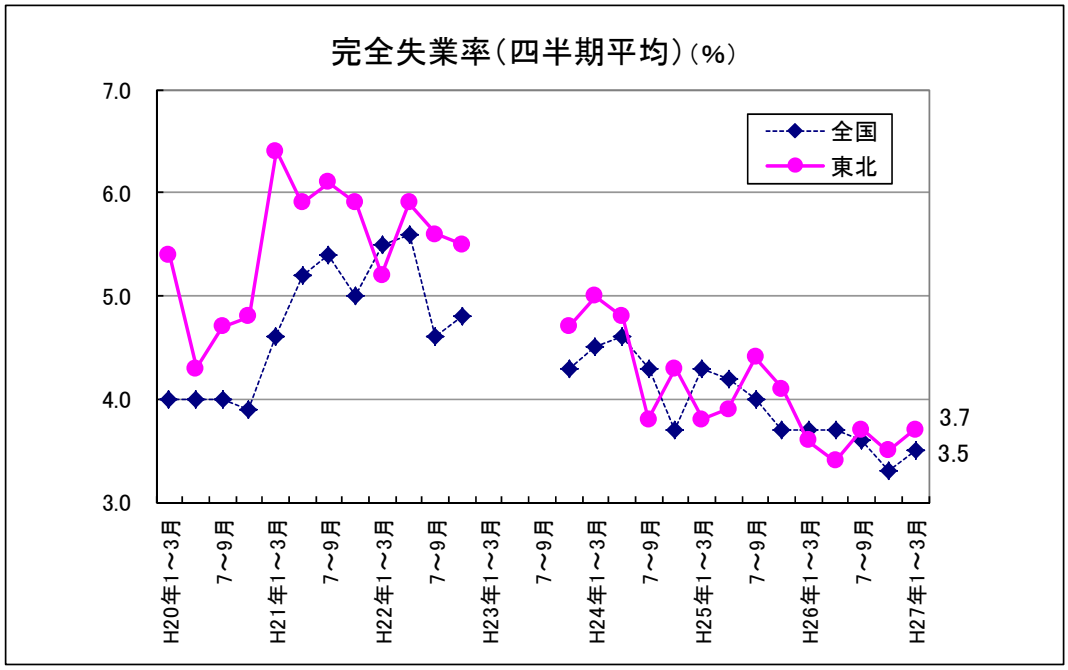
６．完全失業率（27 年 1～3 月期　総務省　労働力調査）

・東北の完全失業率（年平均、減数値）は、Ｈ１４年５．９を境にＨ１５年以降、Ｈ２０年４．７まで、６年連続で減少していたが、Ｈ２１年は６．０まで上昇。しかし、Ｈ２２以降減少し、Ｈ２５は４．０まで減少した。

・また、四半期平均では、Ｈ２７年１月～３月期では、３．７%と上昇した。



（出所）総務省 労働力調査より作成

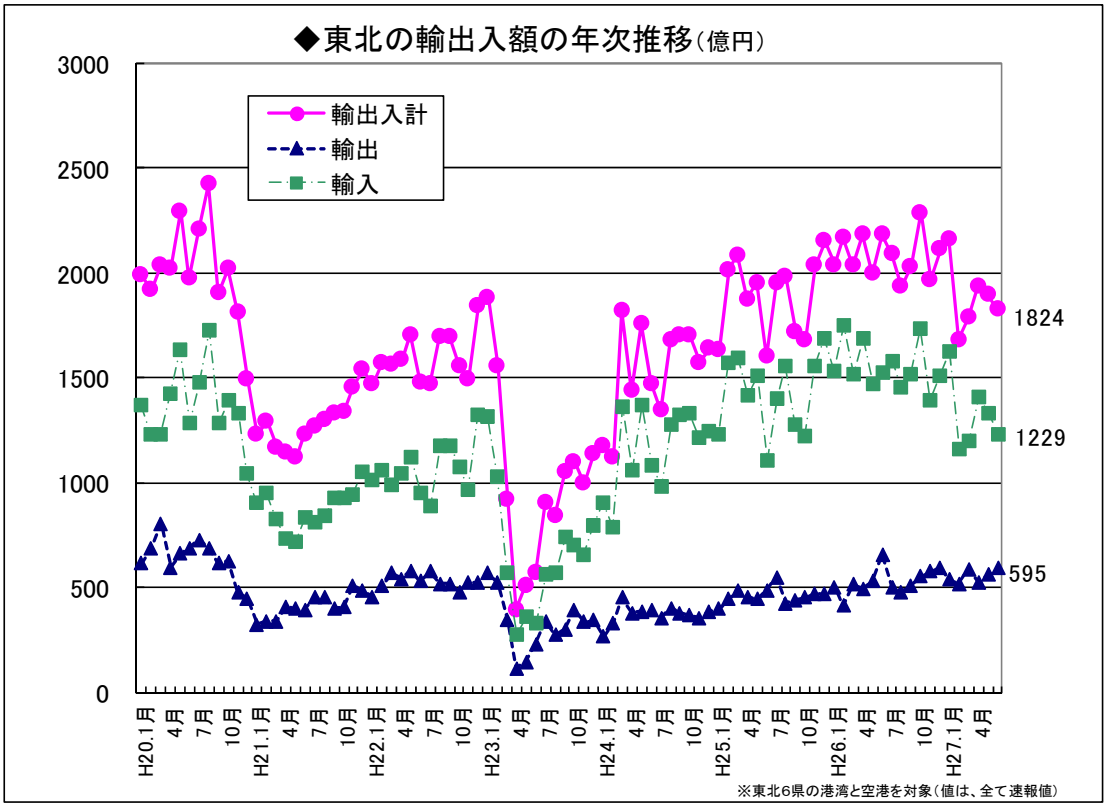


（出所）総務省 労働力調査より作成

７．輸出入額（27 年 6 月横浜、東京、函館税関　貿易統計）

・輸出入額合計は、Ｈ２３年４月東日本大震災の影響により３９６億円まで落ち込んだが、Ｈ２３年５月以降上昇傾向が見られ、Ｈ２７年６月は１，８２４億円となった。

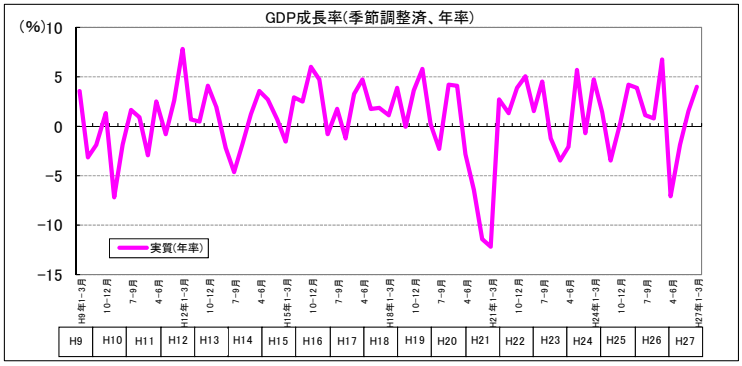
・対前年同月比では、輸出入額合計８３．６%（１，８２４億円）、輸出額９０．４%（５９５億円）、輸入額８０．７%（１，２２９億円）。



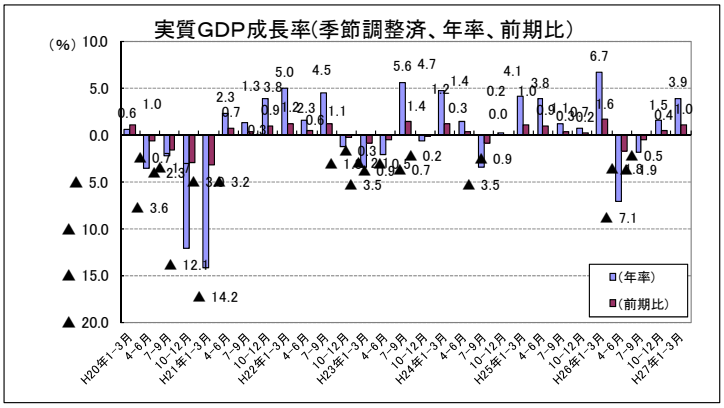
（出所）横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H27年1月～3月期 (2次速報値)3．9(年率換算)%



(出所)内閣府　四半期別GDP速報より作成
＊年率表示の成長率は、実質季節調整値を用いて次式により算出。
・年率表示の成長率＝{(当期の実数÷前期の実数)の4乗－1}×100



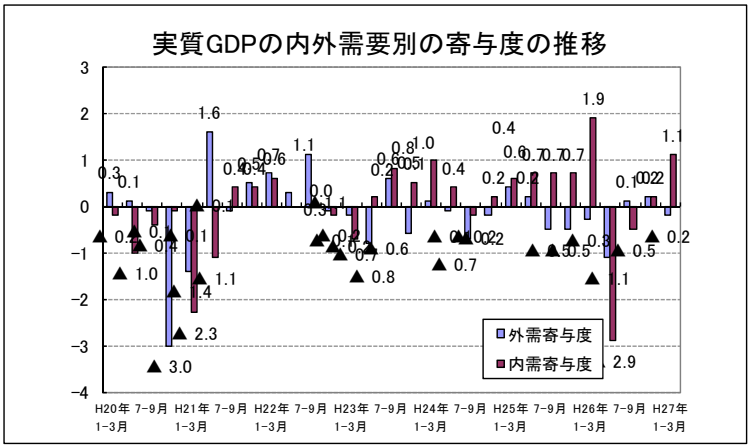
(出所)内閣府　四半期別GDP速報より作成

H20.9 月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要1．1%、財貨・サービスの純輸出(輸出－輸入)－0．2%となった。

(寄与度:GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



(出所)内閣府　四半期別GDP速報より作成

国内総生産(GDP:*Gross Domestic Product*　)
一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。
原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。